生業扶助受給世帯の記入例

海外赴任等で，市町村民税の賦課期日（１月１日）に保護者等が日本国内に住所を有しない場合など，**課税証明書等が取得できない場合は，申請できません。**

様式第1号（第5関係）　※黒又は青のイン

生業扶助世帯の記入例

高校生等奨学給付金受給申請書

（申請基準日　●年　●月　1日）　申請書記入日　●年　●月　●日

宮城県知事　殿

私は、高校生等奨学給付金の支給を受けたいので、裏面の留意事項を承諾の上、宮城県国公立高等学校等奨学給付金支給要綱第8の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

※　はじめに、次の4点を確認の上、□にレ点を付けてください

☑ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
☑ この申請書に虚偽の記載があった場合は、宮城県の求めに従いその全額を即時返還します。
☑ 私は宮城県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
☑ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

区分	※全学年選択可 ☑生業扶助受給　□非課税　□家計急変	※新入生のみ選択可（年2回の申請が必要となります。） □　4月から6月相当額支給　□　7月から翌年3月相当額支給
フリガナ	ミヤギ　タロウ	〒●●●-●●●●　電話番号（　●●●　）●●●－●●●●
申請者氏名（保護者等）	宮城　太郎	住所　宮城県仙台市青葉区●●　●－●
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・生徒本人・その他（　　） ※専攻科の場合、「父母」	
生業扶助の受給に関する誓約	※　基準日現在、生業扶助を受給していない場合は、記名・押印してください。（スタンプ印は不可） 私の世帯は、基準日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助を受給していないことを誓約します。 申請者氏名　　印	

家計急変の状況 ※家計急変区分で申請する場合のみ							
	年収見込	続柄	家計急変前			家計急変後	
			円			円	
			円			円	
	家計急変発生の日	令和　年　月　日	扶養人数	父・母・その他	人	父・母・その他	人
	家計急変理由						

対象となる高校生等					
フリガナ	ミヤギ　チョウナン	生年月日	学校記入欄	当該高校生等は、就学支援金等受給権者（見込者）であることを確認しました。【学校担当者が確認印を押印する。】
氏　名	宮城　長男	昭和・平成　20年　7月　2日生		
在学学校名	宮城県仙台青葉高等学校	在学期間	年　月　日 ～ 基準日	
学校の種類等	高校・中等教育学校・高等専門学校・専修学校・各種学校・専攻科	通信制以外・通信制	学年	1　年
在学中に給付金を受給した回数	0　回			

過去の高等学校等における在学期間等					
学校名			在学期間	年　月　日 ～ 年　月　日	
学校の種類等	国公立・私立	通信制以外・通信制	在学中に給付金を受給した回数	回・なし・不明	
学校名			在学期間	年　月　日 ～ 年　月　日	
学校の種類等	国公立・私立	通信制以外・通信制	在学中に給付金を受給した回数	回・なし・不明	

収入状況について（父母等家計支持者）			
保護者等	対象となる高校生等との続柄	氏　名	学校記入欄 道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の課税状況等
	父	宮城　太郎	□ 生業扶助受給者　□ 証明書添付 □ 非課税　□ 非課税相当　または学校担当者確認印
	母	宮城　花子	□ 生業扶助受給者　□ 証明書添付 □ 非課税　□ 非課税相当　または学校担当者確認印
	その他（　　）		□ 生業扶助受給者　□ 証明書添付 □ 非課税　□ 非課税相当　または学校担当者確認印

生業扶助受給世帯の場合は記入不要

※基準日現在の生業扶助(高等学校等就学費)を受給していること

審査欄	国公立	□通信制以外・□通信制	□非課税 □生業扶助 □家計急変	□第1子 □第2子以降	加算額 □該当 □非該当	給付額 円	学校確認①	学校確認②	自校対応 就学支援金

○生業扶助受給にチェックを記入

○申請者の氏名記入は２箇所

○親権者が複数いる場合は，全員を記入（父母の両方とも記入）

○親権者がいない場合または父母以外が親権者の場合は，「申請者」を記入

○特別な事情により父母の課税状況等を確認できない場合は，「申請者」を記入し扶養申立書（別紙様式１）を提出